



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドワン

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,265	8.2	3,026	△6.7	1,667	△16.6	1,722	△37.2
25年3月期	64,020	△1.2	3,242	△4.5	1,998	1.0	2,743	13.8

(注) 包括利益 26年3月期 5,387百万円 (△40.3%) 25年3月期 9,028百万円 (66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.91	—	4.3	1.7	4.4
25年3月期	58.80	—	8.2	2.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,231	44,882	42.7	898.66
25年3月期	93,743	39,914	40.0	802.95

(参考) 自己資本 26年3月期 41,931百万円 25年3月期 37,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,007	△1,267	△4,434	6,942
25年3月期	5,655	7,027	△11,374	6,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	12.8	1.0
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	20.3	0.9
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		50.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	3.5	1,200	△4.1	600	13.4	1,500	75.6	32.15
通期	69,300	0.1	2,700	△10.8	1,600	△4.1	2,000	16.1	42.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	49,209,846 株	25年3月期	49,209,846 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,549,438 株	25年3月期	2,546,340 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	46,661,832 株	25年3月期	46,664,430 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,715	7.2	2,464	14.7	1,697	48.5	1,455	60.3
25年3月期	55,711	△3.1	2,148	23.8	1,142	75.7	908	185.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	31.20		—	
25年3月期	19.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	67,953		31,610		46.1	672.05		
25年3月期	67,681		30,359		44.5	645.49		

(参考) 自己資本 26年3月期 31,358百万円 25年3月期 30,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策（いわゆるアベノミクス）を受けて円安や株高が進行し、輸出関連を中心に企業収益が改善するとともに、個人消費についても徐々に回復の兆しが見受けられました。住宅業界におきましては、住宅ローン減税・地域型住宅ブランド化事業や省エネ化への補助金制度等に加え、平成26年4月の消費税増税に向けての駆け込み需要や東日本大震災の復興需要から、新設住宅着工戸数は年間を通じて堅調に推移しました。

当社グループは、将来の人口・世帯数減少による『新設住宅着工戸数減少の時代を勝ち抜く為、全社の経営資源を結集し、最大活用する』を基本方針として、『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』による抜本的営業革新を目指し、森林認証（※）を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、新製品・新サービスの投入により新築市場に加えてリフォーム市場の更なる開拓を図っています。また、平成25年4月に広島・大阪で、平成26年3月に新宿において新装オープンしたショールームでは、“無垢の木のぬくもりある暮らし”を発信するショールームとして、無垢キッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などとトータルコーディネートすることで、お客様が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現し、好評を得ています。

住宅建材では、ピノアースシリーズなどのFSC認証製品やLVL構造材、組み替え可能な収納「e・ra・bo」などの売り上げが伸びました。リフォーム用として無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」、内窓で国内初のFSC認証製品である無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、断熱改修を手軽に実現可能とするリフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、簡単に無垢材の素材感が味わえる無垢カーペット「びたゆか」、内装床材では、厚貼りフローリングの手作り工芸調床材コンビットクラフトシリーズ、階段では、職人不足対策や工期短縮を実現するセットオン階段「Light」等、ニーズに応える様々な商品展開を行い拡販いたしました。また、平成25年12月には、国産材を活用した木材利用ポイント対象フローリング「コンビットエコヴェルデ」を発売しました。

住宅設備機器では、住宅の室内ドアや床材などの内装材とトータルコーディネートできることで好評の無垢キッチン「スイージー」の樹種に、ニュージーパイン、メイプル、オークに加えて、新たにウォールナットを追加し、4種類から選べるようになりました。平成25年11月には、ニュージーパインの無垢扉を採用した特別仕様の限定プラン「スイージートリコ」を投入し、売上増強を図りました。さらにこの無垢キッチン「スイージー」のシリーズとして、手で“触れなくなる”ような木の質感が漂う家具をテーブル、ベンチ、スツールに展開した「スイージーファニチャー」を平成26年1月に発売しました。

さらに、当社では海外関連子会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めています。

当社グループでは、このような施策を行い、販売数量の増加による売上増加や製造コスト削減に努めましたが、急激な為替レートの変動により、海外子会社の収益に影響を与えました。

この結果、連結売上高は、69,265百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益3,026百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益1,667百万円（前年同期比16.6%減）、当期純利益1,722百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

なお、特別利益の固定資産売却益887百万円は、主に階段工場2課の土地を平成25年8月30日に株式会社イズミへ売却したことによるものです。さらに特別利益として急激な為替変動の影響により発生したニュージーランド子会社の外貨建借入金に係る為替評価差益500百万円を計上しました。また、特別損失の子会社清算損80百万円は、キッチンキャビネットの製造、販売を主要な事業内容としていたマレーシアの子会社の清算手続き（日本国内の子会社に生産の集約化を行うため）を平成25年12月より開始したことによるものです。

期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、年間では、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

（※）国際的な審査機関FSC®（森林管理協議会）のFM認証（森林管理認証）とCoC認証（加工・流通過程の管理認証）の総称／ライセンスNo.FSC-C043904

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復基調が続くとみられています。

当社グループにおきましては、1990年のニュージーランド山林経営への進出時を『第二の創業』と定義しています。新年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と認識しています。『挑む！第三の創業』を基本方針とし、『伸びるチャンネルで売り！伸ばす商品を伸ばし！稼げる商品で稼ぐ！』を営業方針としています。

平成25年度において広島・大阪・新宿のショールームを新装オープンし、無垢キッチン「スウィージー」を主体に、床材、内装建具などとトータルコーディネートすることで、お客様が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現しました。“木のぬくもりを暮らしの中へ”をキャッチフレーズとして、これらのショールームを中心に全国のショールームを最大限活用して、無垢キッチン・無垢商品の販売を強化していきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新製品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、新しい顧客開拓にも注力していきます。

また、木が持つ潜在能力を梹子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造し、売上増大に努めます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高69,300百万円、営業利益2,700百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が4,487百万円増加、負債が480百万円減少、純資産が4,968百万円増加しました。主な内訳として、資産は、主に現金及び預金575百万円増加、受取手形及び売掛金774百万円増加、その他(流動資産)390百万円増加、有形固定資産は2,950百万円増加しましたが、主には為替換算により立木勘定が増加したものです。負債は、主に有利子負債(短期・長期借入金及び社債)が3,116百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,768百万円増加、繰延税金負債(固定)が303百万円増加しました。純資産の増加は、主に利益剰余金が1,371百万円増加、為替換算調整勘定が3,115百万円増加、少数株主持分が491百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により6,007百万円増加、投資活動により1,267百万円減少、財務活動により4,434百万円減少しました。

営業活動により増加した資金6,007百万円(前年同期5,655百万円増加)は、主に売上債権450百万円増加、法人税等の支払額768百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,851百万円に減価償却費3,550百万円を加え固定資産除売却益836百万円を差し引き、仕入債務1,584百万円増加したこと等によるものです。

投資活動により減少した資金1,267百万円(前年同期7,027百万円増加)は、主に階段2課工場の土地等有形固定資産売却による収入1,074百万円があったものの国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,182百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金4,434百万円(前年同期11,374百万円減少)は、社債の発行による収入1,380百万円があったものの主に長期短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物は570百万円の増加となり、期末残高は6,942百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社10社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。事業内容が均一であるため、事業の種類別セグメント、事業部門等の区分を行っていませんが、その取扱製品の特性及び類似性から判断して、住宅建材、住宅設備機器の2つの製品種類別に分類しています。

当社グループの製品種類別の内容は以下のとおりです。

- ① 住宅建材
合板床材・造作材・その他建材などの木質総合建材の製造及び販売、植林を含む山林経営。
- ② 住宅設備機器
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造及び販売。

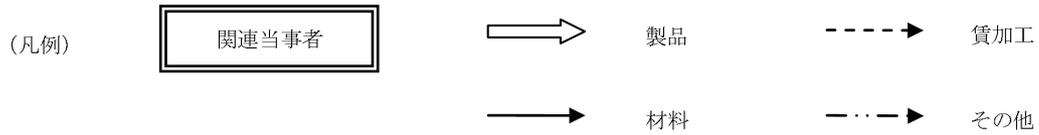
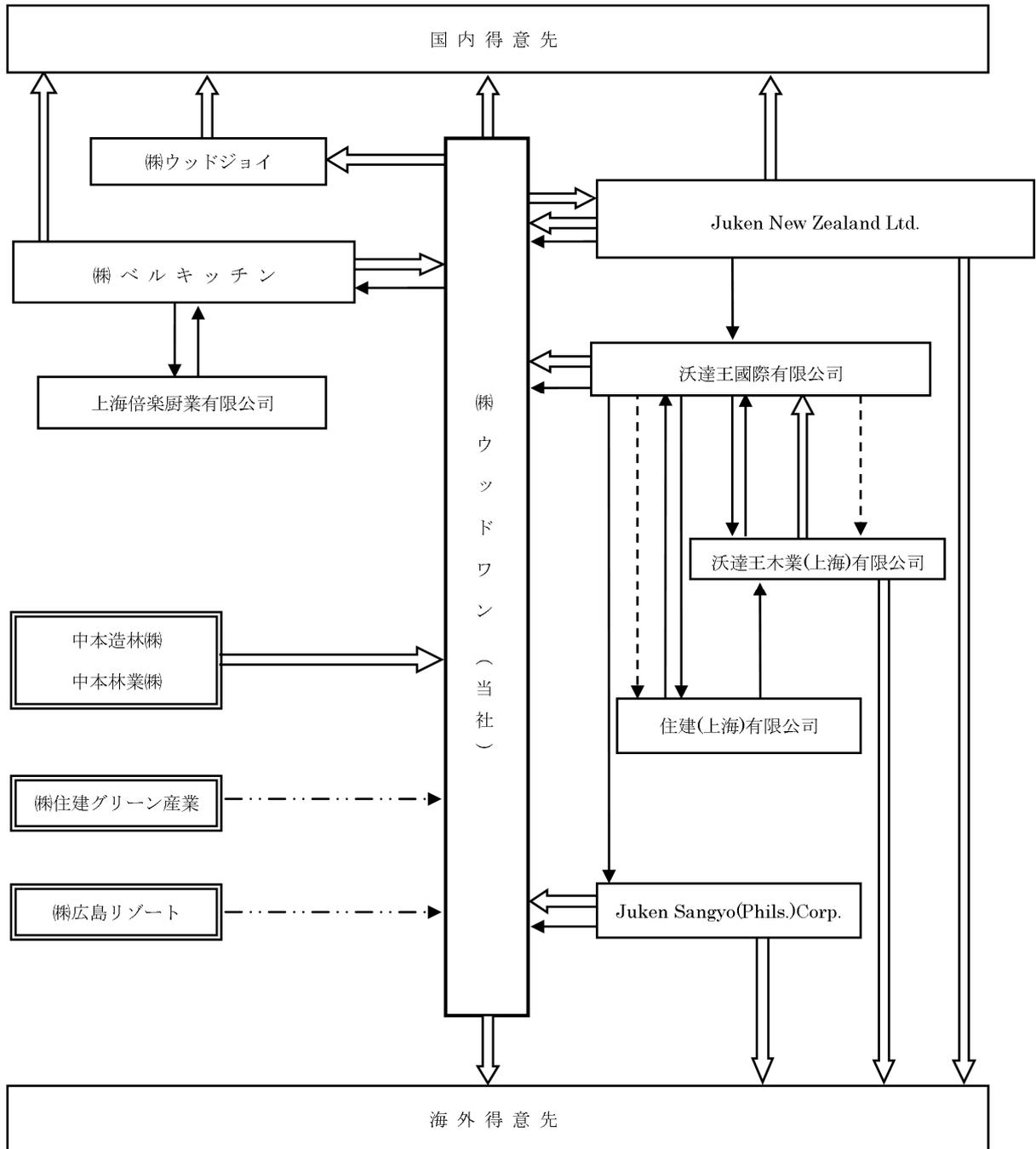
なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（国内連結子会社の合併）

- 合併日：平成25年7月1日
存続会社：株式会社ベルキッチン
消滅会社：株式会社東海ベルキッチン
株式会社ベルキッチントランス
- 合併日：平成26年3月1日
存続会社：株式会社ベルキッチン
消滅会社：株式会社ソーキー

この結果、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社東海ベルキッチン、株式会社ベルキッチントランス及び株式会社ソーキーの3社は当連結会計年度において連結子会社ではなくなりました。平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社から構成されることになりました。なお、マレーシア子会社であるBelkitchen Malaysia Sdn. Bhd. は、平成25年12月より清算手続きを開始しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

- ① 売上高 1,000億円
- ② 総資本当期純利益率(ROA) 5%以上
- ③ 自己資本当期純利益率(ROE) 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これからの厳しい競争時代を勝ち抜くため、着実に業績の伸展を目指し、次のような施策を実践してまいります。

- ① 森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図ります。
- ② 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。
- ③ 木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造します。
- ④ 変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造します。
- ⑤ 新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。
- ⑥ 認証材を活用した国内外のニーズに応じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、消費税率引き上げ後の景気減速などの懸念はあるものの、政府の経済政策によって景気は緩やかな回復基調が続き、海外経済においても、欧米諸国を中心に、緩やかに回復していくとみられております。

当社グループにおきましては、1990年のニュージーランド山林経営への進出時を『第二の創業』と定義しています。新年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と認識しています。

当社グループは、木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に環境共創企業として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を有効に活用した新製品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、リフォーム市場・中古再販市場の開拓など新しい顧客開拓にも注力してまいります。新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。

また、成長著しいアジア市場など新たな海外販売先の開拓を目指し、海外の関係会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、海外向けの売上増大に努めます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,404	6,979
受取手形及び売掛金	8,175	8,949
商品及び製品	6,202	5,958
仕掛品	2,207	2,328
原材料及び貯蔵品	6,838	7,062
繰延税金資産	265	297
為替予約	2,238	2,143
その他	526	917
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	32,845	34,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,256	9,318
機械装置及び運搬具(純額)	8,060	8,377
土地	11,305	11,503
建設仮勘定	778	1,070
立木	16,497	18,448
その他(純額)	1,496	1,626
有形固定資産合計	47,395	50,346
無形固定資産	424	496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,921
繰延税金資産	546	227
美術品	8,596	8,558
その他	2,183	2,096
貸倒引当金	△80	△45
投資その他の資産合計	13,077	12,758
固定資産合計	60,897	63,601
資産合計	93,743	98,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738	6,507
短期借入金	26,690	10,200
未払法人税等	490	557
未払消費税等	284	109
賞与引当金	361	399
その他	2,823	3,431
流動負債合計	35,388	21,204
固定負債		
社債	3,300	4,700
長期借入金	10,448	22,422
繰延税金負債	2,930	3,233
退職給付引当金	958	-
役員退職慰労引当金	313	341
退職給付に係る負債	-	1,105
その他	490	340
固定負債合計	18,440	32,144
負債合計	53,829	53,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	19,359	20,730
自己株式	△2,131	△2,132
株主資本合計	32,367	33,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	239
繰延ヘッジ損益	654	657
為替換算調整勘定	4,261	7,377
退職給付に係る調整累計額	-	△81
その他の包括利益累計額合計	5,100	8,192
新株予約権	239	252
少数株主持分	2,206	2,698
純資産合計	39,914	44,882
負債純資産合計	93,743	98,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,020	69,265
売上原価	42,707	47,280
売上総利益	21,313	21,984
販売費及び一般管理費	18,071	18,958
営業利益	3,242	3,026
営業外収益		
受取利息	29	45
受取配当金	31	41
仕入割引	40	45
受取賃貸料	157	167
受取保険料	0	96
その他	215	313
営業外収益合計	474	710
営業外費用		
支払利息	781	648
売上割引	471	511
為替差損	115	583
シンジケートローン手数料	126	226
その他	223	98
営業外費用合計	1,718	2,069
経常利益	1,998	1,667
特別利益		
固定資産売却益	10	887
子会社株式売却益	978	-
為替差益	1,129	500
その他	8	22
特別利益合計	2,127	1,409
特別損失		
固定資産売却損	14	34
固定資産除却損	11	73
減損損失	347	30
子会社清算損	-	80
為替予約解約損	269	-
その他	26	8
特別損失合計	669	226
税金等調整前当期純利益	3,455	2,851
法人税、住民税及び事業税	524	835
法人税等調整額	△116	278
法人税等合計	407	1,114
少数株主損益調整前当期純利益	3,048	1,737
少数株主利益	304	15
当期純利益	2,743	1,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,048	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	55
繰延ヘッジ損益	1,992	△10
為替換算調整勘定	3,697	3,605
その他の包括利益合計	5,980	3,650
包括利益	9,028	5,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961	4,896
少数株主に係る包括利益	1,067	491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	16,965	△2,131	29,974
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			2,743		2,743
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,393	△0	2,393
当期末残高	7,324	7,815	19,359	△2,131	32,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△105	△1,071	1,060	—	△116	229	1,139	31,226
当期変動額								
剰余金の配当								△349
当期純利益								2,743
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	1,726	3,201		5,217	9	1,067	6,294
当期変動額合計	289	1,726	3,201	—	5,217	9	1,067	8,687
当期末残高	184	654	4,261	—	5,100	239	2,206	39,914

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	19,359	△2,131	32,367
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,371	△0	1,371
当期末残高	7,324	7,815	20,730	△2,132	33,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	184	654	4,261	－	5,100	239	2,206	39,914
当期変動額								
剰余金の配当								△349
当期純利益								1,722
自己株式の取得								△1
自己株式の処分						△0		0
自己株式処分差損の振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	2	3,115	△81	3,091	13	491	3,596
当期変動額合計	55	2	3,115	△81	3,091	13	491	4,968
当期末残高	239	657	7,377	△81	8,192	252	2,698	44,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,455	2,851
減価償却費	3,892	3,550
減損損失	347	30
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△836
子会社株式売却損益 (△は益)	△978	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	△1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,105
受取利息及び受取配当金	△60	△87
支払利息	781	648
社債発行費	95	19
為替差損益 (△は益)	△1,233	△231
為替予約解約損	269	-
売上債権の増減額 (△は増加)	614	△450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	575	487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△813	1,584
その他	210	△240
小計	7,263	7,345
利息及び配当金の受領額	60	87
利息の支払額	△870	△657
為替予約解約損の支払額	△269	-
役員退職慰労金の支払額	△86	-
法人税等の支払額	△442	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,701	△2,182
有形固定資産の売却による収入	25	1,074
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	12	10
定期預金の預入による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,593	-
その他	100	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,027	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	591	△2,768
長期借入れによる収入	7,780	19,787
長期借入金の返済による支出	△19,503	△22,375
社債の発行による収入	3,204	1,380
社債の償還による支出	△3,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△349	△349
その他	△97	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,374	△4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,563	570
現金及び現金同等物の期首残高	4,807	6,371
現金及び現金同等物の期末残高	6,371	6,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 10社

Juken New Zealand Ltd.

住建(上海)有限公司

株式会社ウッドジョイ

Juken Sangyo (Phils.) Corp.

沃達王木業(上海)有限公司

沃達王國際有限公司

一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

株式会社ベルキッチン

上海倍楽厨業有限公司

Belkitchen Malaysia Sdn. Bhd.

当連結会計年度において、株式会社ベルキッチンは株式会社東海ベルキッチン、株式会社ベルキッチントランス及び株式会社ソーキーの3社を吸収合併しました。この結果、3社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司及び上海倍楽厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(住宅建材)

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(住宅設備機器)

商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費
 支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。
 なお、当連結会計年度においては計上していません。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。
- ⑤ 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
 また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- ③ ヘッジ方針
 内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。
 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
 特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 立木勘定の金額には、連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額（当連結会計年度は148百万円「1百万ニュージーランドドル」、前連結会計年度は240百万円「3百万ニュージーランドドル」）を含めています。
- ② 消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,105百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81百万円減少しています。

なお、1株当たりの純資産額は1.76円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	73,400百万円	75,952百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,607百万円	1,768百万円
土地	9,219	6,600
立木	16,041	18,284
その他(投資その他の資産)	5	5
計	28,874	26,659

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,355百万円	3,673百万円
長期借入金	6,434	14,628
計	26,789	18,302

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,127百万円	1,037百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	－百万円

※5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高9,900百万円)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン		タームローン	
契約総額	12,000百万円	契約総額	5,000百万円
借入実行総額	12,000	借入実行総額	5,000
借入未実行残高	－	借入未実行残高	－

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

① 純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額2,000百万円、平成25年3月31日現在借入はありません）において財務制限条項が付されており、平成24年9月25日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン	
契約総額	2,000百万円
借入実行総額	—
借入未実行残高	2,000

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成26年3月31日現在借入金残高8,150百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成26年3月31日現在借入金残高6,600百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

① 純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額7,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高7,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	7,000百万円
借入実行総額	7,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成25年3月31日現在借入金残高2,550百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

① 純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	802円95銭	898円66銭
1株当たり当期純利益金額	58円80銭	36円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	39,914	44,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,468	41,931
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	239	252
少数株主持分	2,206	2,698
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,546,340	2,549,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,663,506	46,660,408

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	2,743	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,743	1,722
普通株式の期中平均株式数(株)	46,664,430	46,661,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,338,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,412,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064	3,638
受取手形	44	89
売掛金	6,569	6,814
商品及び製品	3,976	3,778
仕掛品	940	1,001
原材料及び貯蔵品	3,561	3,637
前払費用	63	60
繰延税金資産	245	237
その他	1,992	1,883
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	20,448	21,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,005	3,686
構築物(純額)	128	117
機械及び装置(純額)	878	776
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,179	1,243
土地	8,049	7,997
リース資産(純額)	93	121
建設仮勘定	105	291
有形固定資産合計	14,441	14,234
無形固定資産		
ソフトウェア	266	433
リース資産	60	20
その他	32	32
無形固定資産合計	359	486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669	1,757
関係会社株式	20,577	20,577
出資金	10	10
関係会社出資金	8	3
長期貸付金	60	15
従業員に対する長期貸付金	5	3
破産更生債権等	21	5
長期前払費用	56	39
繰延税金資産	538	220
美術品	8,596	8,558
その他	940	941
貸倒引当金	△52	△34
投資その他の資産合計	32,432	32,098
固定資産合計	47,232	46,819
資産合計	67,681	67,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308	350
買掛金	2,968	4,455
短期借入金	7,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	14,941	1,195
リース債務	96	70
未払金	1,516	1,721
未払費用	285	304
未払法人税等	476	539
預り金	198	67
賞与引当金	323	363
環境対策引当金	-	8
資産除去債務	-	5
その他	413	507
流動負債合計	28,529	14,590
固定負債		
社債	3,300	4,700
長期借入金	3,833	15,488
リース債務	64	78
退職給付引当金	942	960
役員退職慰労引当金	313	341
環境対策引当金	13	4
資産除去債務	19	14
その他	304	164
固定負債合計	8,791	21,752
負債合計	37,321	36,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金	15,130	15,130
固定資産圧縮積立金	152	152
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	455
繰越利益剰余金	919	1,569
利益剰余金合計	17,038	18,144
自己株式	△2,131	△2,132
株主資本合計	30,047	31,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	183
繰延ヘッジ損益	△52	22
評価・換算差額等合計	73	205
新株予約権	239	252
純資産合計	30,359	31,610
負債純資産合計	67,681	67,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	55,350	59,341
原材料売上高	361	373
売上高合計	55,711	59,715
売上原価		
製品期首たな卸高	3,844	3,976
当期製品仕入高	12,777	14,105
当期製品製造原価	27,057	28,687
合計	43,680	46,769
他勘定振替高	377	399
製品期末たな卸高	3,976	3,778
製品売上原価	39,325	42,591
売上総利益	16,386	17,123
販売費及び一般管理費	14,237	14,659
営業利益	2,148	2,464
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	27	37
仕入割引	51	55
受取賃貸料	137	146
為替差益	-	71
その他	157	163
営業外収益合計	408	500
営業外費用		
支払利息	488	436
社債利息	54	49
売上割引	463	503
為替差損	139	-
シンジケートローン手数料	126	226
その他	142	52
営業外費用合計	1,414	1,267
経常利益	1,142	1,697
特別利益		
固定資産売却益	4	880
為替差益	618	-
その他	35	7
特別利益合計	658	888
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	10	47
減損損失	40	29
為替予約解約損	269	-
その他	21	10
特別損失合計	349	91
税引前当期純利益	1,451	2,493
法人税、住民税及び事業税	481	786
法人税等調整額	61	250
法人税等合計	542	1,037
当期純利益	908	1,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	15,130	361	16,480	△2,131	29,489
当期変動額												
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										—		—
剰余金の配当									△349	△349		△349
当期純利益									908	908		908
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分				—								—
自己株式処分差損の振替				—						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	558	558	△0	557
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	152	—	15,130	919	17,038	△2,131	30,047

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△140	△268	△409	229	29,309
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当					△349
当期純利益					908
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	215	482	9	492
当期変動額合計	267	215	482	9	1,050
当期末残高	126	△52	73	239	30,359

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,324	7,815	-	7,815	836	152	-	15,130	919	17,038	△2,131	30,047
当期変動額												
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							455		△455	-		-
剰余金の配当									△349	△349		△349
当期純利益									1,455	1,455		1,455
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			△0	△0							0	0
自己株式処分差損の振替			0	0					△0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	455	-	650	1,105	△0	1,105
当期末残高	7,324	7,815	-	7,815	836	152	455	15,130	1,569	18,144	△2,132	31,152

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	△52	73	239	30,359
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-
剰余金の配当					△349
当期純利益					1,455
自己株式の取得					△1
自己株式の処分				△0	0
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	75	132	13	145
当期変動額合計	56	75	132	13	1,250
当期末残高	183	22	205	252	31,610

6. その他

役員の異動（平成26年6月26日付予定）

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・退任予定取締役
取締役 澤井 誠